

特定事業契約の変更

本件契約の施設整備業務に係る対価の支払に対する割賦金利の算出根拠となる基準金利が、約款に定められた期日の到来により確定したため、特定事業契約の契約金額を9,542,425,496円に変更するもの

市道路線の認定

四条町36号線
中曾司町89号線
城殿町17号線
石川町29号線

予算案件

平成30年度榑原市一般会計補正予算(第1号)

継続審査

条例案件

榑原市議会政務活動費の交付に関する条例の廃止(議員提出)

榑原市議会の議員の定数を定

める条例の一部改正(議員提出)
榑原市議会の議員定数を24人から22人に改めるもの

討論

次の議案について討論が行われました。

榑原市個人情報保護条例及び榑原市情報公開条例の一部改正

【反対】日本共産党

改正目的が行政機関等の保有する個人情報^①の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会等の実現であり、個人の権利・利益の保護を後退させかねず、個人情報保護という法の根本をゆがめる重大な問題を含んでいるため反対する。

的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正

【反対】日本共産党

サービスの基準、資格を緩和して、生活援助の専門性を否定するもので、介護、障がい者に対するサービスの安上がりな複合化、効率化につながることを指摘して反対する。

特定事業契約の変更

【反対】日本共産党

当初より公費でのホテル建設に反対しており、消費税が引き上げられると約1億円の増額になる可能性があることを含めて反対する。

平成30年度榑原市一般会計補正予算(第1号)

【反対】日本共産党

特定事業契約に反対しており、平成49年度までの長期契約の資金調達^②は金利負担があり、支障が生じたときの損失負担は市と住民に及ぶなどの問題点があり反対する。

榑原市議会情報公開条例の一部改正

【反対】日本共産党

国民一人一人に個人番号をつけ、個人情報を容易に照合

できる仕組みの利用拡大が図られ、個人情報保護という法の根本をゆがめる重大な問題を含んでいるので反対する。

教育長の任命に同意

教育長が、平成30年6月30日に任期満了となるため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定に基づき、吉本重男氏(大阪市 69歳)を任命することに同意しました。

教育委員会の委員任命に同意

教育委員会の委員1名が、平成30年6月30日に任期満了となるため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定に基づき、平田博也氏(八木町 50歳)を任命することに同意しました。

報告

平成29年度榑原市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告

平成29年度榑原市一般会計予算事故繰越し繰越計算書の報告

平成29年度榑原市上水道事業会計予算繰越計算書の報告

平成29年度榑原市下水道事業会計予算繰越計算書の報告

要望書

議長宛に次の要望書が提出され、全議員に配布しました。
住民の安全・安心を守るため公務公共サービスの拡充・向上と自治体臨時・非常勤職員^③の地位・待遇改善を求める要望書

奈良自治体労働組合総連合 執行委員長 島田裕典氏
意見書採択のお願い

奈良県社会保険推進協議会 会長 藤垣全弘氏

2025日本万国博覧会の大阪・関西への誘致に係る決議について
2025日本万国博覧会誘致委員会 会長 榑原定征氏